

令和6年度 第1回白石市総合計画・総合戦略推進委員会事前意見と市の考え

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
1	重点戦略2	「地域づくりを担う人材の育成」がA評価となったこと、皆さまの努力の賜物と嬉しく思います。ただし、地域づくりは一部の人間のみが頑張るものではないので、今後さらなる人材の広がりを期待します。	地域づくり支援事業として、令和4年度から、「まちづくり交付金」や「人と地域が輝く未来共創交付金」を活用した団体による報告会を開催し、交付金活用団体の取り組みの進化と継続を促すとともに、各地区の取り組み内容などを共有することで、充実した活動が展開されるよう継続して支援を行っています。また、地域づくり支援事業や白石地区の地域づくりを支援する地域づくり推進体制整備事業を通して、地域づくりを担う人材育成をより一層推進してまいります。
2	重点戦略2	地域での支え合いの満足度の割合は、令和3年から下がり続け、令和元年度以下になっているのにBなのでしょうか。	評価基準では、現状値以下の場合はCとしていますが、コロナ禍にあっても、まちづくり協議会をはじめ地域の活動を自主的に行う団体が育っていること、昨年度から追加した地域に関するWell-being(地域幸福度)の項目で著しい低下が見られなかったことから、総合的に判断し評価をBとしました。引き続き、地域づくりへの支援を通して、地域が抱える課題の共有、話し合いの場の創出や地域による主体的な活動を牽引するリーダーの育成に取り組み、地域自らが考え、決め、実行する地域住民主体の地域づくりを推進してまいります。
3	重点戦略4	働く場の創出(企業誘致・既存立地企業の雇用拡大によるもの)は、中間期に20人分を目標にしていながら、この3年間ずっと0人なのにCなのでしょうか。	仙台南部工業団地や新たに本市へ立地した際、創出される従業員数を想定したもので、実績値は0人としています。既存立地企業では、仙台市からの本社移転に伴う事業拡大や業務好調による雇用の拡大が図られているものと認識していることから、総合的に判断し評価をCとしました。
4	全体	重点戦略の目標達成に向けて各分野担当者が真摯な取り組みをしており、成果を上げていることが配付資料から窺えます。市民アンケート、転出者・転入者アンケート結果から、定住・移住の向上を図る上で今後更に重点的に取り組むべき課題について、 ・地域医療体制、医療サービスの充実 ・子ども・子育て支援の充実 ・産婦人科の充実 ・企業誘致等働く場所の充実 などが読み取れます。これらの課題は、いずれも短期に解決できるものではありません。PDCAサイクルによる進捗管理を行うことになっておりますので、現戦略が目標達成に最適でなければ、大胆な軌道修正も必要と思われれます。	地域医療体制、医療サービスの充実、産婦人科の充実、公立刈田総合病院を核とした地域に根差した医療提供体制の充実を図ることとし、令和5年度に民間の経営手法を取り入れた指定管理者制度に移行し、医療収益、病棟稼働率も改善傾向にあり、一定の成果が得られたものと考えています。指定管理者とは月に1回経営状況や今後の運営方針、市が受けた住民の皆さんの要望など、話し合いの場を設けています。今後も、指定管理者とともに地域ニーズに対応した持続可能な医療提供体制を構築してまいります。次に、子ども・子育て支援の充実、令和5年度に子ども医療費助成の対象年齢拡大を検討し、令和7年度から高校卒業程度のお子さんまで対象年齢を拡大することとしました。また、本市はこれまでに、学校教育の充実に向け、令和元年度を「教育改革元年」、令和4年度より「教育改革第2ステージ」と位置付け、これまでの5年間、教育改革に取り組んできました。特に、学力向上や不登校対策を柱に取り組み、基礎学力の向上や学びの多様化学校の開校など、一定の成果が得られたものと考えており、令和6年度からは「教育改革3.0」と冠して教育施策を進めるとともに、幼児教育の充実と推進を図るため、幼稚園と保育園の一元化を図ります。今後も、これまでの学力向上と不登校対策の取り組みは継続しつつ、教育DX化の推進や幼児教育保育の充実などを図ってまいります。企業誘致等働く場所の充実、令和2年10月に事業化された(仮称)白石中央スマートインターチェンジに隣接する敷地を、PFI事業として道の駅と防災公園(スポーツレクリエーション施設)を一体的に整備・運営し、人々が交流する拠点としてだけでなく、都市防災、中心市街地との連携などにも寄与する中核的な場の形成を目指すとともに、物流の効率化による基幹産業の支援と産業拠点の形成による企業誘致の促進や振興を行うため、オーダーメイド方式によるエントリー企業の募集を行い、仙台南部工業団地の造成を進めています。具体的には、雇用の確保が期待できる製造業を中心に企業へ直接訪問を行い、新たな工業団地や本市のアクセスなどの優位性、奨励金をはじめとした様々な優遇措置など、市長によるトップセールスを進めています。今後も、市内企業と連携を図り、市のHP上で企業の紹介や企業のHPへのリンクを貼るなど、市内企業の魅力発信を行い、働く場所のPRに努めてまいります。これらの取り組みを総合的に進めることにより、「第六次白石市総合計画」を着実に実行することができると考えています。委員の皆さんの意見や助言は、庁内全部署で共有するなど、PDCAサイクルによる進捗管理を行うことで、事業の見直しなどにつなげてまいります。
5	指標一覧	A評価の項目について、最終目標値、中間期目標値の見直しをするべきではないでしょうか。(「各種研修会の開催回数」「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度取得者数」「人・農地プランの実質化」「新規就農者数(人/年)」「創業者数(人/年)」など)	本市では、人口減少・少子高齢化の進行状況の変化や社会経済環境の変化、地域社会ニーズの多様化などにより、指標が設定当時と比べ馴染まなくなってきた項目もあることから、令和6年度から令和7年度にかけて見直しを図りたいと考えています。
6	指標一覧	C評価の項目について、中間期に向けて目標達成を切に願います。今一つの工夫が必要ですが、それは何でしょうか。 R5の評価として表れている「C」や「D」評価の部分については残念に思います。コロナの制限も解除されたことから、今後様々な場面を通じて原因を深掘りし、少しでも状況をよくしていくことが出来ることを期待しています。	C評価の項目は、目標達成に向けて取り組んでいるところですが、指標の見直しを検討しなければならぬ項目もあります。例えば、4-1総合防災訓練参加者数は、令和5年度からコロナ禍前の規模に戻し、市民参加型の総合防災訓練として実施しましたが、高齢化によりコロナ禍前から年々、参加者は減少傾向にあります。防災・減災対策は、「自助・共助・地域防災力」の向上が求められており、総合防災訓練参加者を増やすことが目的にはならないことから、自主防災組織の組織率の向上を指標とするなど、指標そのものの見直しが必要と考えています。その他、人口減少・少子高齢化の進行状況の変化や社会経済環境の変化、地域社会ニーズの多様化などにより、指標が設定当時と比べ馴染まなくなってきた項目もあることから、令和6年度から令和7年度にかけて見直しを図りたいと考えています。
7	指標一覧	D評価の項目について、根本的に対応策の再考が必要ではないでしょうか。 R5の評価として表れている「C」や「D」評価の部分については残念に思います。コロナの制限も解除されたことから、今後様々な場面を通じて原因を深掘りし、少しでも状況をよくしていくことが出来ることを期待しています。	D評価の項目は、目標達成に向けて取り組んでいるところですが、指標の見直しを検討しなければならぬ項目もあります。例えば、5-5鬼小十郎まつりにおける外国人来場者数(外国人向け案内デスク利用者数)は、鬼小十郎まつりにおける国際交流協会が設置する外国人対応ブースの利用者を評価指標としているため、実際のイベントの外国人来場者数を反映しているとは言えない状況です。また、実際のイベントの外国人来場者数を把握することも困難であるため、指標そのものの見直しが必要であると考えています。その他、人口減少・少子高齢化の進行状況の変化や社会経済環境の変化、地域社会ニーズの多様化などにより、指標が設定当時と比べ馴染まなくなってきた項目もあることから、令和6年度から令和7年度にかけて見直しを図りたいと考えています。
8	指標一覧(分野目標1)	スポーツ少年団加入率は、この3年横ばいでしかありません。令和元年度以下の数字でBなのでしょうか。	少子化、子どものスポーツ離れが進む中、また、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の休止や制限が続いた後においても、一定の加入率を維持できていることから、総合的に判断し評価をBとしました。
9	指標一覧(分野目標1)	広報しろいし・市公式サイトなどへの記事掲載回数はBですが、前年度の半減となるため、中間期の目標を考えてはいかがでしょうか。	回数を増やすことだけでなく、市民全体に届くようなあらゆるPR方法などを模索し、歴史遺産、伝統文化を知っていただく機会を増やしていく必要があることから、中間期目標の見直しを検討したいと考えています。
10	指標一覧(分野目標2)	SNSの友だち数の目標設定を再考してはいかがでしょうか。この3年間で中間値にきている(維持しているとも言える)が伸び悩んでいるとも言えます(本来もっと伸ばせる分野ではないでしょうか)。	市公式サイトLINEは一定の増加があり、Facebookは伸び悩みの傾向にあります。情報発信力の強化のためには、多くの人に見ていただく必要があるため、今後も市HPや広報紙など、様々な媒体を活用し登録を促すとともに、市主催のイベントで来場者に直接呼びかけを行うなど、SNSの友だち数やフォロワー数増加に努めてまいります。また、フォロワーや友だち数の維持、増加のためには継続的に魅力的なコンテンツを発信することが重要と考えていますので、市公式アカウントのコンテンツも充実を図ってまいります。
11	指標一覧(分野目標3)	こじゅうろうキッズランド来館者数は好調ですが、今後もこのままなのでしょうか。手を付けることはないのでしょうか。年間9万人へのアプローチを考えてはいかがでしょうか。遊び場の提供だけを価値にするのはもったいないです。白石のファンづくりのベースキャンプとしてはいかがでしょうか。	こじゅうろうキッズランドは、子育て支援の拠点施設の一つとして、近隣施設や地域の企業、学校などと連携しながら、施設運営を行うよう努めており、令和6年度も地元企業などと連携の上、多くの自主企画を実施しています。また、白石のファンづくりを図るため、地元の様々なマンパワーを活用しながら、人と人のつながりをつくり、来館者も地域の人も共に楽しめるような関係性を築き、さらなる魅力発信に努めてまいります。
12	分野目標1	学力向上させ、若い人達に教育環境の良さをアピールすべきではないでしょうか。 宮城県内でここまで教育に関して力を入れ成果を出せている自治体はないため、関係者の方々には本当に感謝申し上げます。しかしながら、実際に成果が出ているにも関わらず、その事実を親御さんが知る機会が無く、理解が得られていないのも現状問題かと思えます。	令和元年度を「教育改革元年」、令和4年度より「教育改革第2ステージ」として学力向上を柱に事業を展開し、その中で、学力向上グランドデザインを策定して、一人一人の学力の伸びを把握する本市独自の学力調査や、全国学力・学習状況調査結果の分析と対策やその公表、学習指導の改善と充実に向けたAIドリルをはじめとするICTを活用した授業改善、本市教育アドバイザーによる継続的な研修など、全小中学校で共通理解・共通実践を図り事業を進めています。取組から5年が経過し、全国学力・学習状況調査結果では、市全体の学力は県平均と同程度または超える状態が継続し、また、全国平均を超える学校も複数認められるなど、総じて学力の改善は良好に進んでいると考えています。今後のPRは、シティプロモーションの推進を図るため、令和5年4月より、DMM.com地方創生事業部から地域活性化起業者として派遣を受け、本市の課題の一つとして、情報発信不足について提案を受けました。市のシティプロモーションの推進や関係・交流人口の拡大、市民満足度の向上を図るため、市制施行70周年を迎える令和6年度を「情報発信力強化元年」と位置づけ、令和6年8月に子育て支援に特化したインスタグラムの公式アカウントを開設するほか、閲覧者が欲しい情報に容易にたどり着くことができるよう、令和6年9月末を目途に市HPの子育て支援サイト(サブサイト)のリニューアルを行い、子育て支援に関する情報発信をさらに強化してまいります。
13	分野目標1	学習意欲の取組については、一定の成果を上げており評価できます。取り残さない教育も大事ですが、より高い学習意欲や個性を持つ子どもに対しても高いレベルの対応が求められる時代であることも考慮すべきではないでしょうか。	令和の日本型学校教育においては、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両立が重視されています。また、知識の暗記だけでなく、問題解決能力や探求心を育てることも強調されています。その実現に向け、本市では学習指導の充実と改善を進めているところですが、一斉授業のみ学習を進めるのではなく、指導の個別化や学習の個性を視点とした授業改善を図るなど、多様な学びを展開するとともに、AIドリルを含めたICTの積極的活用により、個に応じた学びの充実を推進しています。今後は、児童生徒が自己選択・自己決定しながら自らの学びを調整し、学習者主体の教育活動をより一層展開していくなど、学びの転換を図り学習環境を整えることで、夢や志を実現できる学力を育成してまいります。

令和6年度 第1回白石市総合計画・総合戦略推進委員会事前意見と市の考え

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
14	分野目標1	歴史遺産、伝統文化の継承と活用、これはシビックプライドを最も上げるための最大の課題。牧野富太郎も松窓乙二も良いですが、もっと基本的なことを全市民が知ることの方が大事。「市民全員が我が街のお殿様とその大まかな歴史を他地域の人々に語れる」くらいの目標があって良いのではないのでしょうか。	歴史遺産、伝統文化の継承と活用は、本市においてもシビックプライドの醸成に非常に重要と認識しており、以前より白石城歴史探訪ミュージアムで片倉小十郎や白石の歴史をテーマにした企画展や、フォーラム、講演会を開催するなど、片倉家や商家、村の歴史など、白石の歴史に幅広く触れる機会を設けています。今後は、さらに市民全体に届くようなあらゆるPR方法を模索し、歴史遺産、伝統文化を知っていただく機会を増やす取り組みを行っていきたくと考えています。
15	分野目標1	次世代を担う子ども輝き戦略などの評価材料になっているかもしれませんが、子どもを持つ保護者に宛てたアンケートに回答しましたが、希望が持てるアンケート内容では無かったように感じます。共働きの若い保護者から『どうせ解答しても変わらないし、回答しませんでした。』という声も上がっています。育児中のお母さんが紙面でマークするのはハードルが高いように感じます。子育て世代にフォーカスした回答方法を希望します。	毎年実施している地方創生市民アンケートでは、紙面による回答と携帯電話やPCでの回答のいずれにも対応していますが、各課においても様々なアンケートを実施する場合がありますので、その際はデジタルを積極的に活用し、忙しい育児の間でも携帯電話やPCで簡単に回答できるよう回答方法の拡充を図ってまいります。
16	分野目標1	コロナ禍で出産し、産後うつ予備軍になったお母さんが周囲におり、ここ数年出産育児をスタートした保護者へのサポートが大切と考えます。評価される人ではなく温かく話を聞いたり、また話をしたいと思える場所が必要だと感じます。	安心して子どもを産み育てることができるよう、妊産婦と生後4か月までの乳児を対象に妊産婦、新生児・未熟児訪問指導事業を実施しています。また、妊婦さんと生後4か月前の乳児と保護者を対象に月1回「妊婦さんとあかちゃんのサロン」を健康センターで開催し、保護者への支援を行っているほか、産後の心身のケアや育児のサポートなどを行うことを目的に産後ケア事業を実施しています。今後も、支援が必要な方へサービスがつけられるよう事業の周知に努めてまいります。
17	分野目標1	【夏祭りの際に、『市長さんに話すとしたら何を言って欲しい?』と小学生高学年集団と話している時に聞いた声をお届けします。】 ①高校生の医療費無償化 ※高校生の兄弟が通院を見ていて思う ②学校給食費の無償化 ※親が隣町は無料なのにと感じていた ③夏休みの居場所 ※友達と安心していられる場所がほしい ④お下がりもらえる場所 ※中学と高校のもの ⑤もっと自由に遊べる場所がほしい ※白石市民はキッズランドを無料にしてほしい、夏休みに無料券を配布してほしい ⑥いっぱい通えるプールがほしい ※隣町のいとこは沢山夏休みに行って羨ましい ⑦親がいなくても安心できる場所がほしい ※中学生になったら児童クラブがなくなるため	本市では、子ども・子育て支援の充実の一環として、令和5年度に子ども医療費助成の対象年齢拡大を検討し、令和7年度から高校卒業程度のお子さんまで対象年齢を拡大することとなりました。また、スマートインターチェンジ周辺の整備として、防災機能を備えた「道の駅」や健康増進のための「スポーツ・レクリエーション施設」、道の駅広場、子育て支援施設を整備することとしています。こじゅうろうキッズランドなどと連携を図り、体験型イベントやワークショップなどの共同企画を検討してまいります。なお、本市では、「第六次白石市総合計画」に掲げる「ひとづくり」「地域力の向上」「新しい価値の創造」を基本的視点として、シビックプライド(まちへの誇りと愛着)を育むまちづくりを推進しているところですが、無償化や補助には多額の財源を確保する必要があります。例えば、学校給食費の無償化は、物価高騰で家計が大きな影響を受ける中、子育て世代の負担軽減を図るため、無償化や補助に踏み切る自治体が増えていることは承知しています。その中には、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用している自治体も多いと認識しています。全国平等な教育環境が求められる義務教育において、財政力によって自治体間格差が生じることは好ましくないと考えています。この問題は、国として取り組むよう、全国市長会などを通じて強く働きかけを行っているところです。今後も、国の交付金などを活用しつつ、市の財政状況を見ながら、最小の経費で最大の効果が得られるよう市民の皆さんと様々な事業に取り組んでまいりたいと考えています。
18	分野目標1	学校支援ボランティアに関しては、私も話をお伺いしましたが、実際に学校側とボランティア側の意見の相違なども問題として挙げられると思います。どんな支援を学校側(生徒さんや教職員の方)が求めているのか、もっと具体的に示して頂くのと分かりやすいのかなど感じています。また、教職員の皆さんの負担軽減や生徒さんの能力UPのためにも、部活動などの外部指導者が入ってもいいのではと感じてなりません。	学校支援ボランティアには、学校からの支援要請に応じて、学校活動や学校行事、学校環境の保全や見守りなどのサポートをしていただいています。生涯学習課に学校支援コーディネーターを配置し、学校と学校支援ボランティアをつなぐ役割を担っており、学校からの要請による学校支援ボランティアとのマッチングなどを行っています。なお、活動内容などの詳細は、学校と学校支援ボランティアの間で直接調整していただき、支援活動をしていただいています。今後も、この活動を通して、市全体で子どもも大人も共に支え合っていく学習環境構築の推進を図ってまいります。
19	分野目標2	広報しろいしは簡素化して良いのではないのでしょうか。	広報しろいしは、市政の動きに合わせた特集や生活全般にわたる記事を編集し、市民の皆さんに興味・関心を持っていただき、より見やすく分かりやすい紙面編成とするため、全ページカラーにて発行しています。近隣市町村の広報紙を確認してみると、本市と同様の全ページカラーのもの、表紙はカラーで中のお知らせが2色刷りになっているもの、お知らせ版的内容で2色刷りのものなど、それぞれの市町村の状況・ニーズに合わせた広報紙になっています。また、広報紙のほか、市HP、SNS(LINE、Facebook、Instagram、YouTube)、安心メールでも各種市政情報を発信しています。さらに、令和6年6月から7月にかけて実施した令和6年度白石市民アンケートでは、回答者の半数が広報しろいしから市のイベントや各種講座、市政情報を得ているという結果もあり、広報紙にも一定のニーズがあることが読み取れます。そのニーズに応えていかなければならないという一方で、限りある財源は効果的に活用しなければなりません。そのような中、本市では、令和5年5月号から広報紙のデザインを一部リニューアルし、ページ数の削減や構成の見直しを実施するとともに、情報の質を維持した上でコスト削減にも取り組んでいます。
20	分野目標2	現状は「これからの時代に対応したコミュニティの形成」とはずれていると言わざるを得ません。とても難しい問題ですが、若い世代は住民向け研修会やコーディネーターの訪問などは必要と認めています。基本的なルールが徹底されていれば、「協働のまちづくり」という概念を考え直した方が良いのではないのでしょうか。	市民に身近なコミュニティである自治会やまちづくり協議会に対し、地域コミュニティの活動拠点である集会所などの環境整備に関する補助金制度や、「地区計画」の策定支援を行っています。また、高齢者支援は、生活支援体制整備事業として、市内全域で活動する第1層生活支援コーディネーターや各地区(日常生活圏域)で活動する第2層生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を配置し、高齢者における地域の生活課題や支援ニーズ、地域資源などを把握し、コーディネーターを通じた多様な団体などとの情報共有や連携・協働を推進しています。さらに、若い世代に対しては、令和5年度に白石地区地域づくりフォーラムや若者会議、次世代会議を開催しました。参加した若者からは、地域活動に積極的に参加したいという意見が多く聞かれましたが、意見交換をする場の提供や地域活動の周知不足などの課題があることが分かりました。本市としまして、白石高等学校の課題研究の受入や企画支援など、地域との関わりへの支援を行っていますので、多世代が交流できる場の提供や地域活動の情報発信を積極的に行っていきたくと考えています。
21	分野目標2	様々なデジタル媒体や紙媒体でしっかり広報するなど、「情報の共有」はとても大事です。人口も減っており、地域毎というより市全体が盛り上がる施策が必要ではないのでしょうか。 ・新幹線やインターチェンジもあることから、大手企業に勤めるご主人を持つ方が一戸建てを検討することをたまに耳にします。しかし、一方で聞かれるのが、住んでみたら楽しみがないということ。結局、大河原、仙台市内のイベントに参加するなど。	人口減少が進む中、本市では、市民に住み続けていただけるような魅力あるまちづくりを進めていかなければならないと考えています。そのような中、本市の強みである「自然の美しさ」「歴史・文化の素晴らしさ」や、全日本こけしコンクール、春まつり、夏まつり、白石蔵王高原マラソン、農業祭などのイベントに加え、公立としては北海道・東北初となる小中一貫の学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)の開校や公立刈田綜合病院を核とした地域に根差した医療提供体制の充実、令和7年度に開門から30年の節目を迎える白石城など、本市にしかないものや、住居も含めて安心して生活できる環境が整っていることなどを積極的に情報発信することで、「選ばれるまち白石市」につながるものと考えています。そのため、情報発信の媒体においては、紙媒体は、引き続き「広報しろいし」を中心に市民の皆さんが必要とする情報を得られるよう、分かりやすい紙面づくりに努めてまいります。また、デジタル媒体は、即時に情報発信でき、双方向性でのコミュニケーションが可能なことから、市HPやSNSでのショート動画などを活用し、目的とターゲットを理解した上、必要な情報を継続的に発信していくことで、市全体の盛り上がりにつなげていきたくと考えています。
22	分野目標2	ふるさと納税は良い方向に行っているのですが、さらなるPR方法を考えてはいかがでしょうか。 ・ふるさと納税寄附金額は、過去2年の奮闘がりから急落し、令和元年度も割ってしまいましたがBなのでしょう。	本市の令和5年度ふるさと納税寄附金額は、約5億2千万円となりました。令和3年度は約7億5千万円、令和4年度は約6億4千万円の寄附額であったことから、令和3年度をピークに減少傾向にあります。これは、物価高騰などの影響により、トイレトペーパー、ティッシュペーパー、食用油などの日用品への寄附が増加し、主力であるデザート系のアイスクリームに寄附が集まりにくかったこと、令和3年度と令和4年度は、令和元年の台風19号、令和3年2月、令和4年3月の福島県沖を震源とする地震に伴う災害支援のための寄附が多かったことが要因であると考えられます。しかしながら、5億円を超える寄附があったことは、御礼品について、一定の認知度を得ているものと考えており、評価をBとしました。今後も、寄附サイトの見直しや魅力発信の強化に努め、ふるさと納税につながるよう努めてまいります。
23	分野目標2	本市のHPはとてもわかりにくいデザインで、欲しい情報の入手が困難です。また、現代はどんどんデジタル化が進み、デジタルデザインに触れる機会は増加しています。市HPのデザインを改善することは、多くの年代に本市の印象を確実に良くします。	市HPでは、「最新の情報を掲載する」「わかりやすい文言を使用する」など、少しでも閲覧者が情報を得やすくなるよう努めているところですが、フルリニューアルから一定の年数が経過していることから、令和6年度に子育て支援サイト(サブサイト)をリニューアルし、閲覧者が欲しい情報に容易にたどり着くことができるよう改善を図ります。市HPのデザイン変更(フルリニューアル)は、多額の費用が見込まれるという課題もあり、すぐに対応することは困難ですが、今後も皆さんに親しまれる、分かりやすいHPづくりに努めてまいります。
24	分野目標3	胃がん検診は内視鏡のみにすべきではないのでしょうか。バリウム検査は時代おくれです。	胃がん検診は、国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、胃部エックス線検査を40歳以上の市民を対象に毎年実施しています。胃内視鏡検査は、令和7年度から特に検診を推奨する年代である50歳代、60歳代の偶数年齢を対象に実施する予定です。「胃内視鏡検査のみにすべき」とのご意見ですが、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」では、胃内視鏡検査の対象は50歳以上としており、40歳代の受診ができなくなることで、また、受診間隔も2年に1回になることから、次年度以降も胃部エックス線検査は実施する予定です。

令和6年度 第1回白石市総合計画・総合戦略推進委員会事前意見と市の考え

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
25	分野目標3	子育て支援については、かなり充実してきているので継続してほしい。	幼児教育・保育のさらなる充実を図るため、令和6年4月から幼稚園と保育園の一元化を図っています。また、令和5年3月に白石市学校教育・保育審議会から「本市における幼児教育及び保育のあり方に関する事項」について答申を受け、令和6年度に「白石市幼児教育・保育のあり方に関する基本方針」を策定し、今後も、本市の子どもたちの健やかな育ちを支え、安心して子育てを行うことができるよう、良質な幼児教育・保育の環境の提供と、子育て支援のさらなる充実を図り、子育てと教育で「選ばれるまち白石市」を目指します。
26	分野目標3	・高齢者への支援、災害時の避難行動については、具体的なシミュレーションが必要ではないでしょうか。 ・度重なる災害の際に感じることは、常日頃から多層層がごちゃ混ぜにいられる場所の必要性です。要支援者の引きこもりの予防のためにも必要と感じます。常に声が掛けられる環境づくり、仕掛けづくりがある施設や活動が必要と感じます。	要介護者に対する災害対応は、急を要することから「避難行動要支援者(避難に地域の支援を必要とする方)名簿」を各自治会長や民生委員などに配付し、介助を要する世帯を優先に訪問していただくこととしています。また、介護施設や介護サービス事業所は、厚生労働省令により「非常災害計画」の作成や避難訓練の実施が義務付けられていることから、長寿課において定期的に指導するなど、適正に運用されているか施設などに出向いて確認を行っています。さらに、本市では、近隣の人同士のつながりが自然災害発生時に重要と考え、令和4年度の総合防災訓練より、各自治会・自主防災組織の皆さんへ「避難行動要支援者(避難に地域の支援を必要とする方)名簿」を活用した安否確認訓練の実施を提案しています。地域づくりにおいては、幅広い世代と交流できる場所や機会の確保は必要と考えるため、関係課の連携を図りながら、高齢者だけでなく、様々な世代が関わる事業の実施を検討してまいります。
27	分野目標3	健康支援に関しては、住民主体も良いが、市として定期的に「楽しい催し」として各地で開催すれば高齢者の足も外に向くのではないのでしょうか。	高齢者の健康支援や介護予防は、地域包括支援センターが地域に出向き、いきいき百歳体操教室や講座を定期的に開催しています。また、オレンジカフェでは、演奏会や季節のイベントなど、楽しく参加できる催しも取り入れています。また、健康づくり事業としては、健康出前講座や保健事業推進員を対象としたワークショップ、健康料理講習会を各地区で実施することで、健康づくりに関する理解を深めていただくことに努めています。今後も、多くの皆さんが楽しみながら参加いただけるよう努めてまいります。
28	分野目標3	公立刈田総合病院での発達に関する診療が始まったことは保護者にとって有難いです。相談できる場所が近いことは安心だと聞きます。制度や活動の充実だけではなく、周知され活用されることを望みます。LINEなどを活用し進めて頂きたいです。	公立刈田総合病院の広報誌「かつたほっとがれす夏号(令和6年8月1日発行)」と病院のHPに、小児科発達支援外来の担当医・受付時間の掲載を行い、診療を行っていることをお知らせしています。今後も、指定管理者と協力し、必要な方に情報が届くような情報発信に努めてまいります。
29	分野目標3	福祉・放課後デイサービスが増えることを期待している保護者からの声を聞きます。	市内には、放課後デイサービスは、白石市ひこうせん(定員15人)と放課後デイサービスガンバ(定員10名)の2事業所があります。また、令和6年12月に市内に、令和7年春に近隣市町に新たに開所予定の事業所があることから、今後、利用先の受入も拡充し、利用者のニーズに合わせた支援を行ってまいります。
30	分野目標3	ダブルケアラーを経験した者として感じるが、育児と介護を同時にこなす人が増加することを視野に入れて頂きたいです。障害のある方を兄弟に持つ方は、トリプルケアラーになることもあり得ます。	障害福祉事業や生活保護事業、高齢者福祉事業を展開していますが、育児と介護に関する問題対応は、関係課と情報を共有しながら検討してまいります。
31	分野目標3	要支援又はその前の段階で介護や育児に悩む方が多いです。グレーゾーンにいる家族へのリーチや情報提供、孤立させない工夫が必要ではないでしょうか。	障害福祉事業や生活保護事業、高齢者福祉事業を展開していますが、育児と介護に関する問題対応は、関係課と情報を共有しながら検討してまいります。今後も、乳幼児健康診査や乳幼児相談などの事業や家庭訪問を通じて育児に悩む方の話を伺うとともに、必要なサービスや利用できるサービスを検討し、タイムリーに情報提供ができるよう努めてまいります。
32	分野目標3	育児と介護を多く担う女性へのサポートが必要と感じます。レスパイト(休息、息抜き)と話せる場所づくりが必要と感じます。	障害福祉事業や生活保護事業、高齢者福祉事業を展開していますが、育児と介護に関する問題対応は、関係課と情報を共有しながら検討してまいります。子どもの健康などに関する相談場所として、小学校入学前のお子さんをお持ちの保護者の方を対象とした乳幼児相談を月1回開催しており、保健師、管理栄養士、助産師などと、お子さんの月齢に応じた相談ができる場となっています。また、公立刈田総合病院では、在宅介護・医療を受けている方やそのご家族、介護者の休養を目的とした短期入院の制度であるレスパイト入院の受入れを行っています。今後も、オレンジカフェなどを参考とし、場づくりを検討してまいります。
33	分野目標3	キッズランドの来館者数アップに関しては、本当に関係者の皆さまが努力してくださっているからこそだと感じています。一方で今尚、キッズランド使用料に関しては見直しを求める声があります。市外からお越しの方にとっては決して高くはない金額ですが、白石市民のみ適用の割引などがあっても良いのではないかと思います。本市は決して宮城県内の自治体の中で子育て支援が充実しているとは言えない状況で、本市に住んでいるからこそ得られる子育て支援的な要素があることは大切ではないかと感じています。	令和6年度は市制施行70周年の節目を記念して、白石市民の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、白石市民限定で市民バスポートや市民回数券を特別価格で販売しています。市民バスポートは50セット限定で、通常価格3,000円のところを1,000円で、市民回数券は150セット限定で通常価格3,000円のところを2,000円で販売し、好評を博しています。今後も、白石市民の子育て世帯を対象に、経済的負担の軽減に資する事業を検討してまいります。
34	分野目標4	消防団員の手当を充実させるべきではないでしょうか。	消防団は「地域防災力の要」であり、地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時、さらには昼夜を問わず、「地域住民の安全・安心を守る」という重要な役割を担っています。近年、地震や台風による風水害などの自然災害が激甚化・頻発化する中、消防団活動も多様化し、さらには少子高齢化や人口減少による団員数の減少も相まって、団員一人一人の負担が大きくなっているのが現状です。このような背景の中、本市では、消防団員の処遇を改善し、その労苦に報いるため、令和4年度に年額報酬や出動報酬の増額を行いました。また、令和6年度より出動1回あたりの報酬額を4,000円から上限8,000円に増額する改正を行ったところです。今後も、消防団活動のより一層の充実のため、さらなる消防団員の処遇改善に向け検討を行ってまいります。
35	分野目標4	ロシアのウクライナ侵略、中国、北朝鮮の周辺国に向けた軍拡など、日本を取り巻く安全保障環境は一段と厳しさを増しています。また、国内では殺人、強盗などの凶悪犯罪は都市部以外でも多く発生しています。今後、安全保障環境と国内の治安情勢はさらに悪化するとも考えられます。このような中、市の安全・安心に係る戦略分野では、これらに向けた対策が明示されていないように思えます。	武力攻撃や大規模テロなどが発生した場合、国、県、市町村や警察、消防、自衛隊などの関係機関が協力連携し対応することになりますが、住民の生命や財産を守ることは自治体の責務です。また、刑法犯の認知件数は、全国・宮城県ともに、平成14年から減少が続き、令和3年には戦後最小となりましたが、それ以降は増加傾向にあり、令和5年は、新型コロナウイルス流行前の令和元年と同水準まで増加しています。本市も同様に、令和3年以降、増加傾向にあります。不審者などによる声掛け事案や特殊詐欺被害件数は、令和3年と比較すれば減少傾向にありますが、予断を許さない状況にあると考えています。市民の安全・安心を守るため、特殊詐欺の予兆電話の発生や不審者の目撃情報がある度に、即座に「しろしい安心メール」で市民の皆さんに注意喚起するとともに、市内各地区の防犯協会と協力して、市内の見回り活動などを行っています。今後、SNSを介した犯罪やさらなる特殊詐欺被害を防止するため、市民の皆さんと一緒に注意を呼びかけ続けることが大切であると考えています。
36	分野目標4	ミサイルなどの飛来のおそれがある場合の避難対策、シェルター設置、避難訓練などに関する項目、防犯カメラ設置など犯罪抑止効果の向上に関する項目などがあっても良いのではないかと思います。ミサイル飛来などに係る避難訓練や避難場所の設置検討を進めている自治体もあります。犯罪抑止効果の高い防犯カメラの設置は、被撮影者のプライバシー権侵害のこともありますが、「防犯カメラの適正な設置及び利用に関する条例」などを設けて慎重な管理・運用を行い、犯罪を数年前の約1/3に減少させた市もあります。	弾道ミサイルに対する避難訓練などの武力攻撃事態に対する訓練(国民保護に関する訓練)は、国、県、関係機関と共同で実施することになりますが、本市ではまだ実施したことがありませんので、今後、本市でも実施することができるよう国、県に対して働きかけを行っています。また、毎年1回開催しています「白石市防災会議」において、国民保護に関する事項も協議・検討する場を設けることができるよう、関係例規の整備を行っています。さらに、平成28年9月に、一般社団法人安全・安心まちづくりICT推進機構と「防犯カメラを併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定」を締結し、市内の公共施設に防犯カメラを設置しています。プライバシー権侵害の問題や、防犯カメラの設置・維持管理に関する費用面での問題のほか、設置場所の選定も課題があると考えています。本市にとって最も効果的な防犯対策について、防犯カメラの設置を含めて、可能性を検討してまいります。
37	分野目標4	白石市が子育て、教育、地域医療、福祉の面だけでなく、安心・安全面についても他市町より進んでいることをPRしていくことが肝要と思われる。	行政の防災減災対策のみならず、自治会が中心となり自主防災組織(組織率9割以上)を立ち上げるなど、市民との「共助」が進んでおり、さらなる充実を図るため、自主防災組織と連携した体制を強化してまいりました。また、現在、本市は市内各地区のまちづくりにも注力しており、今後も促進を図ることで、市内各地区に元氣と活力が生まれて住民同士の交流機会が増えていくことが、防犯意識の高揚につながると思っています。さらに、PRは、令和6年8月1日より、市HPに市内各地に設置した防災カメラのライブ映像を確認できるバナーを追加しましたので、広報紙などで広く周知してまいります。
38	分野目標4	情報化社会であり、個人個人の防災意識はかなり高いといえる。災害は毎度違う形でやってくるので、災害時にマニュアルに頼りすぎず、現場の迅速な対応ができる体制を予め作っておく必要があるのではないのでしょうか。	大規模災害が発生または発生するおそれが高い場合において、災害の発生を防御し、または災害による被害拡大を防止するため、速やかな災害対策本部の設置など災害体制を確立し、各種災害情報の集約や住民への情報発信、国や県、警察・消防・自衛隊など災害関係機関への支援要望など、市としての意思決定を迅速に行うこととしています。また、災害対策には、①自分自身や家族で守る「自助」、②お住まいの地域の中で助け合い、協力して支援し合う「共助」、③行政や消防など防災関係機関が行う「公助」の3つの役割があります。毎年開催している総合防災訓練では、大規模災害時における自助・共助・公助の役割や行動を再確認し、災害時にそれぞれの役割において迅速に対応できるよう訓練を実施しています。今後も、防災訓練の実施などを通じ、大規模災害発生時における迅速かつ確かな災害対応を目指し、災害に強いまちづくりを推進してまいります。

令和6年度 第1回白石市総合計画・総合戦略推進委員会事前意見と市の考え

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
39	分野目標4	スマートインターチェンジの防災公園に対する期待は大きいです。	市内中心部の避難所の一部は、浸水ハザード上の危険区域に該当する箇所があり、近年、大規模化・複雑化・多様化する災害に適切に対応することができるよう、防災・危機管理体制の強化が必要となっています。(仮称)白石中央スマートインターチェンジの周辺に防災機能の充実を図り、災害時における一時避難や災害復旧活動の機能を兼ね備える防災公園の整備を進めてまいります。また、防災公園はスポーツレクリエーション施設として整備を図るため、多世代の方々が利用いただけることを想定しています。(仮称)道の駅しろいしの整備を行うことにより相乗効果が図られ、人が訪れ賑わいのあるまちづくりの起爆剤になるものと考えています。
40	分野目標4	地域毎の防犯活動には限界があるため、改めて防犯灯の設置すべき箇所を点検してはいかがでしょうか。	防犯灯は、基本的には、電気料金は自治会が負担、設置・修繕・移設・撤去費用は市が負担し、自治会と市が協力して防犯灯の維持管理を行うことで、地域の防犯力の向上を図っています。また、防犯灯を新規設置する際は、自治会からの要望を基に、付近に防犯灯が設置されているか、夕暮れ時や夜間に歩行者が多いかなどを総合的に勘案して設置しています。防犯灯の設置すべき箇所は、地域の実情に精通されている地元自治会の意見が重要であることから、今後も、自治会と協議しながら設置場所を選定したいと考えています。
41	分野目標5	・スマートインターチェンジ周辺整備に全力を尽くしてほしい。 ・夏休みに東北の道の駅十数カ所を周り、車中泊をしながら子どもと旅をしました。車中泊をして各地を周る人から意見を聞いてはどうかと感じます。長く旅をする人からすると、道の駅は『生活の場』になっていると感じます。 ①洗面歯磨きができる手洗い場 ②マンホールカード、水門カードなど集めている人が来てくれる ③写真を取りに行きたくなる仕掛けづくり ④車中でストレスの溜まった子どもを遊ばせられる所。 ⑤屋根付きの場所にジャンピングドームがあるだけでも助かる。	スマートインターチェンジ周辺整備事業は、令和2年10月に事業化された(仮称)白石中央スマートインターチェンジに隣接する敷地を、PFI事業として道の駅と防災公園(スポーツレクリエーション施設)を一体的に整備・運営し、人々が交流する拠点としてだけではなく、都市防災、中心市街地との連携などにも寄与する中核的な場の形成を目指すものです。令和6年5月に3者の民間事業者から提案があり、同年7月2日にサンアメニティグループを優先交渉権者として決定しました。現在、事業契約の締結に向け準備を進めており、議会での議決後、令和6年度に実施設計、令和8年度までに道の駅と防災公園の建設、令和9年7月開業に向け、全力を進めてまいります。
42	分野目標5	・白石市には、自然の豊かさ、風景の美しさ、古き良き伝統、在来線と新幹線の駅、高速道インターチェンジ、(今後、スマートインターチェンジが追加)など、素晴らしい資源が豊富ですが、それだけでは若い世代を引き留める(定住・将来定住につなげる)ことは難しいと思われまます。既存の資源の素晴らしさを更に向上させる施策が必要と思われまます。 ・子どもたちが地域に育てられたという気持ちを持ってもらうこと、将来白石市民であり続けたいと感じてもらえることが大切だと感じます。 ・白石市民が地元を高評価する仕組みを作ることが最重要かなと感じる機会が多いです。市民が地元を低評価している傾向が強く、市民はもろろ外部の方も本市に対して魅力を感じにくい状態ができています。その影響で若い世代の地元離れはどんどん深刻化してきているように感じます。好評価・誇れる点をしっかりと市民にも分かりやすいように伝えることが必要だと思います。 SNSなどデジタル媒体を使用した発信の強化を求めます。	「第六次白石市総合計画」では、「ひとづくり」「地域力の向上」「新しい価値の創造」を基本的視点として、シビックプライド(まちへの誇りと愛着)を育むまちづくりを推進することとしており、また、地方創生の観点からも、本市の魅力を生かすためのシティブロモーションの強化が必須であるとされています。単に本市の知名度やイメージを高めるものではなく、地域の魅力を発信・創出し、一貫した発信を地域内外に効果的に訴求し続けることで、まちへの誇りや共感を持つ「まち発展の担い手」を増やし、持続可能な地域の発展につながる新たな資源として育んでいくことが不可欠であり、シビックプライドの醸成により、本市に住み続けたいと思う市民を増やしていくことが、本市の魅力に対する発信の一番のシティブロモーションにつながると認識しています。また、本市では、白石高等学校、東北財務局、宮城県中小企業家同友会、白石市の4者で地方創生に関する包括連携協定を締結しており、様々な分野で白石高校生の活動を支援しています。具体的には、課題研究基礎ワークでの講義、ササフェスの運営支援、梅花藻の生息に関するフィールドワーク、白石市移住交流サポートセンターでの課題研究の受入や企画支援などをこれまで行ってまいりました。若者が積極的に地域に関わる経験を通して、大学進学や就職を機に地元を離れた若者が地元に戻ってきたいと思えるような関係性の構築も必要と考えています。さらに、「豊かな自然」「歴史と伝統」など、本市には多くの魅力があります。市内外の方に魅力を認識してもらえよう、市制施行70周年を迎える令和6年度を「情報発信力強化元年」と位置づけ、SNSなどのデジタル媒体を積極的に活用し、本市の魅力を活かして発信することで、シビックプライドの醸成に努めてまいります。
43	分野目標5	・定住希望者は、地域の安全・安心、医療サービス、子育て支援、出産、働く場所などへの関心が極めて高いことが窺われますし、現市民も、子や孫の将来、自分の進路を考え、同様な思いを持っています。 ・現在は都市部への人口流入が顕著ですが、白石市が、市民の安全安心、子育て、教育、地域医療、福祉などの充実と真摯に取り組んでいる市であり、将来に向けても安心して暮らせる良いところであることを強力にPRすることで、白石市に留まろうとする人、目を向ける人が増えるものと思われまます。 ・働く場所の確保についても、企業誘致などで努力が窺えますが、リモートによる仕事をする人が増えています。各重点戦略を確実に推し進め、白石市が定住・移住するには素晴らしい魅力あるまちであること、自然環境が素晴らしいことなど、白石市の魅力を強力にPRしていけば、定住・移住を考える人がさらに増えるものと思われまます。 ・移住定住は本委員会資料に記載のとおり、テレワークが進みどこでも仕事ができる時代です。後は魅力ある住居と自然、子育て環境を整えれば人は来るはずですよ。	シティブロモーションの推進を図るため、令和5年4月より、DMM.com地方創生事業部から地域活性化起業家として派遣を受け、本市の課題の一つとして、情報発信不足について提案を受けました。市のシティブロモーションの推進や関係・交流人口の拡大、市民満足度の向上を図るため、市制施行70周年を迎える令和6年度を「情報発信力強化元年」と位置づけ、令和6年8月に子育て支援に特化したInstagramの公式アカウントを開発するほか、閲覧者が欲しい情報に容易にたどり着くことができるよう、令和6年9月末を目途に市HPの子育て支援サイト(サブサイト)のリニューアルを行います。また、現在多くの方がスマートフォンで情報を取得することから、スマートフォンの閲覧での最適化を行うなど、子育て支援に関する情報発信の強化を図っているところです。子育て世代の方々がターゲットに本市の施策・魅力を発信し興味を持っていただくことで、今住んでいただいている方の定住と、新たな移住者の促進につなげてまいりたいと考えています。さらに、これまで首都圏などで開催される移住フェアに参加し、本市の魅力をPRしています。移住フェアをきっかけに実際にお試し住宅を利用しながら本市を訪れる方や、今すぐではなく数年後に移住を考えているという方も多いため、引き続き移住フェアなどに積極的に参加し、移住希望者に対して本市の魅力をPRしてまいります。加えて、白石市移住交流サポートセンターでは、移住相談窓口として移住の検討段階から移住希望者に寄り添った相談や必要な支援などを行っています。また、お試し住宅を利用した本市での生活疑似体験も提供しており、利用者からは「暮らしのイメージができた」「まちの様子を知ることができた」などの意見をいただいています。引き続き、移住希望者に寄り添った支援を行ってまいります。
44	分野目標5	農林業の振興については、その土台があるのだから、若い世代に興味、そして収入に繋がる施策が求められます。新規参入が数人というのは抜本的な対策が必要ということではないでしょうか。	新規就農希望者への相談は、離農せずに営農を継続していくことが重要と考えており、営農計画や技術習得状況などを確認した上で、新規参入が妥当かどうか、大河原改良普及センターなどの関係機関と連携し、対応にあたっています。今後も、新規就農希望者の意向に寄り添った支援が行えるよう、関係機関と連携し、努めてまいります。
45	分野目標5	伝統産業についても、担い手を早く育てる、若しくは外から募集して育成する必要があるのではないのでしょうか。	本市の伝統産業の一つである「弥治郎こけし」は、平成23年度から令和元年度まで後継者育成支援事業を実施し、現在まで、修行を終えた4名の若手こけし工人在市内でこけしの制作に取り組んでいます。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより事業を中断していますが、今後も、伝統産業の継承のために、地域おこし協力隊などの制度を活用し、若手工人の育成に繋がる事業を検討しています。また、「白石和紙」は、製造技術の継承に取り組んでいる市民団体「蔵富人(くらふと)」の活動を支援するため、白石和紙を国内外にPRするほか、蔵富人(くらふと)の活動に対して補助金を交付するなど、伝統産業の継承に取り組んでいます。
46	分野目標5	観光は個別のコンテンツに頼りすぎず、市全体の魅力として発信する必要があるのではないのでしょうか。デジタル媒体をもっと駆使して世界に魅力を発信してはいかがでしょうか。	市や市観光協会HPによる情報発信と市観光協会のInstagramなどのSNSを活用した情報発信を行っています。市HPは多言語に対応しており、英語、繁体字、簡体字、韓国語、タイ語の5か国語で本市の観光スポットなどを案内しています。また、Instagramは、令和5年度の実績で64件の投稿、約5,300いいね！を獲得しており、本市の魅力を発信しています。市民団体においては、Webを活用したクラウドファンディングで事業資金を集め、「東北ずんこ」スタンプラリーを実施しており、観光案内所でスタンプカードの配布や景品の交換などの支援を行っています。1,600人を超える参加者の中には、韓国からの参加者がいらしゃったと伺っています。デジタル媒体は、今後ますます発展していく分野ですので、活用方法を見定め、官民で本市の魅力を発信していくとともに、本市の強みである「自然の美しさ」「歴史・文化の素晴らしさ」をPRすべく、あらゆる世代の方にSNSなどのデジタル媒体を活用し、積極的に発信してまいります。
47	分野目標5	雇用就労に関しては、工場誘致も大事ですが、何かの業種に特化してその関係の企業が入りやすくする事も大切だと思います。	県内においては、大衡村に半導体産業が立地されるなど、新たな産業の創出が進められているものと承知していますが、例えば、こういった半導体関連産業に特化し、誘致を進めていくことも雇用の確保を図る上では重要であるものと認識しています。現在、新たな工業団地へエントリー企業の募集を行っていますが、本市では雇用の確保が期待できる製造業を中心に企業へ直接訪問を行うなど、新たな工業団地や本市のアクセスなどの優位性、奨励金をはじめとした様々な優遇措置など、市長によるトップセールスを引き続き進めてまいります。
48	分野目標5	鬼小十郎まつりの外国人来場者が少なかったのは残念です。デジタル媒体で面白さを伝える工夫が必要ではないのでしょうか。	これまでも、PR用にYouTubeにおまつり動画をアップしたり、InstagramやX(旧Twitter)によるカウントダウンで告知したりしています。今年は、スタンプラリーの出店紹介にSNSを活用するなど、おまつり全体のPRと機運醸成に努めています。外国人への対応は、外国人向け案内デスクを設置し、会場内での各種問い合わせや案内を実施しています。活動には小中学校のボランティアチームも参加し、来場した外国人にインタビューを行うなどの交流を行っています。対応できる人数に限られること、来場した外国人が案内デスクを利用するとは限らないことから、指標達成に向けては課題が多く、指標そのものの見直しも必要と考えています。
49	分野目標5	道の駅において、助かる場所・楽しい場所であればトイレを使って終わります。施設の利便性、接客が良ければ、お金を落としていきます。そのためにガソリンを使い行きたいと感じる所である必要がありまます。 ホスピタリティのある接客は、最重要と捉えるべきだと感じました。運営団体任せではなく、市の顔として真剣に考える必要があると感じました。 おにぎり一つでも、『お客さん！おにぎりやおこわは非朝ご飯に食べて行って！』と声を掛けられれば、コンビニではなくオープンまで30分待って買おうと感じさせてくれます。接客が最大の鍵と感ずまます。	「(仮称)道の駅しろいし基本計画」において、道の駅の目的を踏まえた基本的な3つの機能(休憩機能、情報発信機能、地域連携機能)をベースに、交流人口や消費の拡大、農業6次産業化の促進、災害時の防災拠点としての効果に資する機能を併せ持つことを主眼に整備を行うこととしています。こうした基本計画などを踏まえ、今回3者の民間事業者から提案があり、優先交渉権者を決定していますが、(仮称)白石中央スマートインターチェンジ周辺整備事業は、新たな観光拠点として(仮称)道の駅しろいしの整備を図るとともに、人が訪れ賑わいのあるまちづくりの起爆剤になるものと考えています。

令和6年度 第1回白石市総合計画・総合戦略推進委員会事前意見と市の考え

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
50	分野目標5	5-1農林業の振興について、A評価が多く嬉しく思いますが、実際に向上している点に分かりにくいかもしれません。もう少し具体的に、どこがどのようにA評価に繋がっているのか教えてほしいです。本市に関する市外や海外からの認知度の低さを感じます。SNSや様々なイベントへの出店など、知名度UPに繋がる活動の強化を実施すべきタイミングではないかと思えます。	人・農地プランの実質化は、令和5年度から地域農業の10年後の在り方や農地利用の姿を「目標地図」として作成し、令和6年度末までに「地域計画」を策定し、農地の集積化などを実現するため、地域での話し合いを重ね、計画通りに策定を進めています。 また、中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金を活用し、農地・水路・農道の維持管理などに取り組む組織に交付金を交付し、耕作放棄の防止や多面的機能の維持に努めました。 さらに、森林の保全は、森林環境譲与税を活用し、林道作業道補修などを実施しました。 今後も、農林業の推進を図るため、生産基盤の整備や農林産物の高付加価値化、販路拡大を進め、安定的で収益性の高い経営を支援するとともに、新たに農林業に取り組む方々や認定農業者などの担い手の育成・確保に努めてまいります。 次に、認知度UPにつながる活動の強化は、まずは本市を知ってもらうことが情報発信の入口で重要であると考えています。様々な情報があふれている中で、本市の認知度向上のためには、SNSなどを通じて継続して魅力的なコンテンツを投稿していくことが必要だと考えています。市外や海外にも広く発信できるのがSNSの強みであるので、「情報発信力強化元年」である令和6年、市公式SNSアカウントを活用し、ハッシュタグに英語表記を盛り込むなど、海外の方にも配慮した情報発信に努めてまいります。
51	分野目標6	森林環境譲与税に関する取り組みを強力に推進してほしい。	令和元年度から森林経営管理事業を実施し、具体的には、私有林の間伐、長期間手入れが行われていない山林の作業道の補修事業や大雨などの災害時の被害防止のため、支障木や松くい虫に浸食されている松の木の伐倒・撤去、市内森林から間伐された木材を利用した木工教室などを開催しています。今後も、森林資源の維持や多面的機能の持続的発揮・促進を図るため、より一層努めてまいります。
52	分野目標6	「まちの未来を描く」の項目では、10年後、20年後を見据えて抜本的な対策が必要ではないでしょうか。地域内交通を全国の最新事例を参考に思い切った見直しをしてはいかがでしょうか。	将来にわたって、すべての市民が安心して暮らし続けられる公共交通を確保するため、令和5年3月に、地域公共交通のマスタープランとなる新たな「地域公共交通計画」を策定しています。「地域公共交通計画」に定める基本方針に係る取り組みとして、一例をあげれば、既存の公共交通では対応できない山間地域などは、小原地区で実施しているボランティア送迎「おらいのくるま」のような地域住民が主体的に運営する新たな移動・外出サービスの整備を進めていきたいと考えています。
53	分野目標6	豊かな自然環境は、本市の自慢の一つです。森林や農地の整備は人任せにせず、行政自らが旗を振って担い手を確保するなどの施策が求められます。	森林の保全は、森林環境譲与税を活用し、私有林の間伐などの森林経営管理事業を実施しています。また、農地の保全は、地域農業の将来の姿を描くため、市内9地区で話し合いを重ねており、地域の皆さんの意見集約を行った上で、本年度末に「地域計画」を公表する予定です。 今後も、農地・森林の保全に努めてまいります。
54	分野目標6	空き家バンクについては、魅力的なりフォームを実施し、それをマスコミに載せて若い世代の興味を引くなどの具体策が必要ではないでしょうか。	空き家バンクは、現在、市HPや広報紙で案内しています。今後、協力事業者や移住定住の相談窓口である「移住交流サポートセンター109-one」とも連携しながら、空き家バンク制度の周知方法を検討してまいります。
55	分野目標6	・本市を観光地にしたいのであれば、周辺環境も含めての整備が必須ではないでしょうか。観光客はその場所のみを観光に来る訳ではないです。 ・弥治郎こけしまつりや鬼小十郎祭りなどのイベント、こじゅうろうキッズランドやおもしろい市場などの設置、白石城や温泉地などの観光など、すでに交流人口は十分あると感じています。 一方で、近隣の地域よりも有利であろう交流人口を関係人口に結び付けられているかという点、イマイチ実感がありません。この辺りをもう少し見える化していくことで、さらなる関係人口の獲得にもつながるのではないのでしょうか。	全国的に人口減少が進む中、交流人口や関係人口による活力の創出が重要視されており、地域資源を最大限活用する必要があります。 (仮称)白石中央スマートインターチェンジ周辺整備事業は、新たな観光拠点として(仮称)道の駅らしい整備を図るとともに、人が訪れ賑わいのあるまちづくりの起爆剤になるものと考えています。 市内中心部には「白石城」や「武家屋敷」「ホワイトキューブ」「碧水園」などの文化施設の立地、さらに伝統食である「白石温麺」の飲食店も多く立地しており、歴史・文化・食の中心地となっています。関係機関との連携による新たな観光コンテンツなど、より滞在期間を延ばし、地域全体の魅力を高めていく取り組みが必要であると考えています。
56	分野目標6	担い手支援事業の寄与度が「S」になっているが、新規参入など数人なのに評価が高すぎではないでしょうか。本気で取り組んでほしい。	水田高度利用団地化推進事業補助金は、従来のパラ転作から集団で取り組む農業者に対し、一定の団地化要件を満たした場合に支援を行い、水田農業構造改革の推進を図る事業で、評価基準に基づき、評価を行ったものです。 今後も、支援を継続するとともに、新規就農者の確保にも努めてまいります。
57	課題1 人口構造の変化への対応	仕事柄、空き家に関する相談が増えました。空き家を活用したい人と移住したい人とのマッチングは、他自治体の成功事例を参考にしたいかがでしょうか。川崎町は、移住者同士のコミュニティが充実していることから安心感があり、年々子連れでの移住者が増えています。今年の夏祭りに参加したが、移住者の方の出店が数点並んでおり、子ども達も出店するなどチャレンジのできるまちは活気があると感じました。	空き家バンクは、利活用が伸び悩んでいる状況にありますが、移住交流サポートセンターと連携しながら、広報紙や市HPなどにより、空き家バンク制度のさらなる周知徹底を図り、登録件数の確保に努めたいと考えています。 また、移住者との交流は、移住交流サポートセンターや移住交流コーディネーターが中心となり、引き続きワークショップを開催するなど、移住者など地域との交流の場づくりに努めるとともに、市内の小中学校や高校、市内中心部の商店街などとの連携を深めながら、交流人口・関係人口の拡大につなげてまいります。
58	課題2 社会経済情勢の変化への対応	コンパクトシティ化を強力に推進し、市民が日常的に使う施設は街中に集中させるべきではないでしょうか。	昨今の急激な人口減少社会におけるコンパクトシティの形成は、今後の医療・福祉・商業・子育て支援などといった生活サービスを維持していく上で、非常に重要な取組であると考えます。 また、近年の水害の激甚化・頻発化などにより、防災・減災の安全・安心な社会づくりが求められています。さらには、厳しい財政制約の下、施設の老朽化への対応もあわせて求められているところです。このような状況を踏まえて、居住機能や都市機能の誘導による持続可能な都市の形成を推進していくために、従来の「第二次白石市都市計画マスタープラン」に加えて、コンパクトシティの具現化に特化した立地適正化計画の策定を進めています。
59	課題2 社会経済情勢の変化への対応	経済は近年大きく動いており、市民も敏感になっています。物価高騰対策を含め、国の予算も利用しながら市民が魅力を感じる経済施策が必要ではないでしょうか。また、前述したとおり、どこでも仕事ができる時代だからこそ、ここでしか提供できないサービスを作りたいかがでしょうか。	「第六次白石市総合計画」の3年目となる令和5年度は、新型コロナウイルスの感染再拡大やエネルギー・食料品などの価格高騰が、市民の健康や生活、地域経済活動など、あらゆる面において影響を及ぼす中での市政運営であったと認識しています。 そうした中であっても、総合計画に掲げる目標を達成させるための事業を鈍化させることなく、新型コロナウイルスの長期化により落ち込んでいる地域経済を何とか維持・成長させるために、国の交付金なども活用し、「ひとつづくり」「地域力の向上」「新しい価値の創造」を基本的視点として、シビックプライド(まちへの誇りと愛着)を育むまちづくり、持続可能なまちづくりに向けた取組を推進してまいりました。 特に、国の「地域活性化起業人制度」を活用し、企業からの社員の派遣を受け入れ、企業の持つノウハウや知見を活かしながら、地域独自の魅力や価値の向上につながる取り組みを進めるとともに、企業との包括連携協定に基づいた公民連携事業に取り組むことで、市内外を巻き込んだシティブレーションの推進を図ってまいりました。 また、教育の面では、子どもたちが将来の夢や志を叶える力を身につけるための学力向上の取組が少しずつ成果を挙げるとともに、多様な学びの場の環境整備に向けて、公立としては北海道・東北初となる小中一貫の学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)を開校することができました。 さらに、(仮称)白石中央スマートインターチェンジ周辺の整備は、「(仮称)道の駅らしい基本計画」に基づき、企業誘致のための仙台南部工業団地のエントリー募集やPFI事業者の募集を開始するなど、観光・雇用・税収・市民サービスなどの好循環につなげていくための、より具体的な道筋が見えてまいりました。 令和6年度も、引き続き本市が持つ資源・魅力の再発掘・磨き上げを行いながら、市民の皆さんとともに様々な事業に取り組んでまいります。
60	課題2 社会経済情勢の変化への対応	市だけの取り組みでは解決は難しいですが、働く場が減少していることは大きな問題ではないかと感じる機会が増えています。企業誘致など最重要課題ではないでしょうか。	企業誘致や雇用の確保は最重要課題であるものと認識しています。 このようなことから、令和2年10月に事業化された(仮称)白石中央スマートインターチェンジに隣接する敷地を工業団地として造成することを決定しました。 また、既存企業に加え、雇用の確保が期待できる製造業を中心に企業へ直接訪問を行うなどし、新たな工業団地や本市のアクセスなどの優位性、奨励金をはじめとした様々な優遇措置など、市長によるトップセールスを行っています。 企業誘致は、現在のところ決定までには至っていませんが、このような活動が誘致へとつながるよう粘り強く取り組んでまいります。
61	課題3 地域資源の活用・魅力再発見	自然については、「いかに美しい街に住んでいるか」の認識を高める必要があります。「水の街」でもあり、もっと周辺環境を含めて整備しPRしてほしいかがでしょうか。	本市は、雄大な自然景観を有する蔵王連峰と阿武隈山系に囲まれ、白石川をはじめとした数多くの清流などの自然に恵まれ、伝統的な緑や水の文化を育んできました。この豊かな自然環境を保全しながら、より良好な環境を築き継承するため、平成7年に白石市環境基本条例を制定し、その基本理念の達成に向けて「白石市環境基本計画」を策定しています。「第3次白石市環境基本計画」では、目指すべき本市の環境の将来像として「水とみどり」を誇るまち「しろいし」を掲げています。 また、用水路などの適正な管理と良好な生活環境の維持を図るべく、「川干し」を春と秋の年2回実施しています。川干しの際に開催される「クリーン作戦」や「お堀清掃」に例年多くの市民の皆さんが参加し、良好な水環境の維持保全に対する意識の高さを感じています。 このことから、将来にわたり本市の誇る豊かな水資源を保持するため、今後も、市民の皆さんの協力をいただきながら、用水路などの適正な管理に努めるとともに、本市がいかに豊かな自然環境に恵まれているかを再認識し、市内外への発信に努めてまいります。
62	課題3 地域資源の活用・魅力再発見	国内外からキツネ村に訪れる人が観光難民になっていると感じます。荷物を背負い辛そうに市内を歩いている外国人を見かけます。不便さを解消することはさらなるリピートと外貨を頂くことにつながると感じます。もっと魅力を感じてもらえる英語のマップなどを地元高校生や中学生と作成してほしいかがでしょうか。学生も国際交流のきっかけになり、関係人口の増加になると感じます。	宮城蔵王キツネ村は、インバウンドを含む観光の人気コンテンツの一つであり、毎年、大勢の観光客で賑わっています。キツネ村は民間事業者ではありますが、本市としてもバス運行事業者などと協力し、支援を行っています。 また、観光案内所は、日本政府観光局(JNTO)の外国人観光案内所に認定されており、可能な限り外国語で対応しています。英語版の観光マップも作成しているほか、観光パンフレットと市HPは英語を含めた5言語の外国語で掲載しています。 令和5年度は、白石高等学校の生徒が作成した観光パンフレットを観光案内所で配布しました。また、若者が積極的に地域に関わる経験を通してシビックプライドを醸成する取組として、白石市移住交流サポートセンターでの白石高等学校課題研究の受入や企画支援などを行いました。 今後も、地元高校生が本市に愛着を持てるよう支援してまいります。

令和6年度 第1回白石市総合計画・総合戦略推進委員会事前意見と市の考え

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
63	課題3 地域資源の活用・魅力再発見	「歴史と文化」は最も大切な課題。日本全体で観光客が増えている現状で本市は寂しいです。しかし、「歴史文化観光施設来場者数」がコロナ後大きく回復したのは心強いです。	白石城では、新型コロナウイルス感染症による制限が撤廃された令和5年度から、減少していた観光客が戻りつつあり、入館者数でも海外からの観光客が増えています。インバウンド対策を強化するとともに、令和7年度が白石城の開門から30年を迎える節目の年であることから、(公財)白石市文化体育振興財団と連携し、より一層の誘客を図るべく、歴史や伝統文化に関連したイベントにより来場者の増を図ってまいります。
64	課題4 利便性の高い生活基盤の整備と安全・安心の確保	大きな防災公園も大切ですが、近所の公園がミニ防災基地になれば住民は安心するのではないのでしょうか。	市内中心部の避難所の一部は、浸水ハザード上の危険区域に該当する箇所があり、近年、大規模化・複雑化・多様化する災害に適切に対応することができるよう、防災・危機管理体制の強化が必要となっています。(仮称)白石中央スマートインターチェンジの周辺に防災機能の充実を図り、災害時における一時避難や災害復旧活動の機能を兼ね備える防災公園の整備を進めてまいります。また、地域毎に合計45か所の避難施設を設置しています。避難所は、一定期間避難生活を送る場所であるのに対し、避難場所は、災害が発生したときに身の安全を確保できる場所です。自主防災組織や自治会において、集会所や公園などを避難施設として活用している場合もあります。地域の公園には、自主防災組織や自治会が防災倉庫を設置するなど、地域の実情に合わせた活用が図られるよう取り組んでまいります。
65	課題4 利便性の高い生活基盤の整備と安全・安心の確保	改めて、郊外の交通システムの抜本的見直しや空き店舗の活用を考える必要があるのではないのでしょうか。	交通ネットワークは、民間が運営する鉄道・バス・タクシーに加え、市民バスや乗合タクシーなど、多様な交通モードにより構成されています。これは、地域の暮らしを支える重要な社会基盤で、本市は、既存の交通網を可能な限り維持していくことが重要であると考えています。また、既存の公共交通では対応できない山間地域などにおいては、小原地区で実施しているボランティア送迎「おらいのくるま」のような住民主体の新たな移動・外出サービスの整備を進めていきたいと考えています。さらに、タクシー不足を背景に全国的に導入が進められている「ライドシェア」は、都市部や地域の交通サービスを補完する交通手段として注目をされており、「活力ある地方を創る首長の会」が設置した「自治体ライドシェア研究会」に市長が参加し、移動の足の問題解決に向け、調査研究を重ねているところです。今後も、これら多様な交通サービスとの連携を模索しながら、本市の地域の実情に合った移動手段の確保に努めてまいります。
66	課題5 持続可能なまちづくりの推進	事業承継をサポートするための活動を商工会議所と連携し、推進すべきではないのでしょうか。	事業承継事業は、市内事業者の経営や地域産業にも影響するもので、極めて重要であると考えています。そのため、令和6年度に初めての試みとし、宮城県事業承継・引継ぎ支援センターとの共催事業として、令和6年9月26日に市内事業者及び後継者並びにその他事業承継に感心のある方を対象に商工会議所と連携し、「事業承継セミナー」の実施を予定しています。実施後は、参加者のご意見を検証し、必要に応じた商工会議所との連携を図ってまいります。
67	課題5 持続可能なまちづくりの推進	・他市町村に比べて転出者が多いのが懸念されます。高齢化は避けられないが、職場が他にあって白石に住みたいと思う若い世代を育てる事が必要ではないのでしょうか。子どもだけでなく、大人にも白石の自然の美しさ、文化の素晴らしさを本気で伝えたい。後は前述した通り、魅力的な環境(住居を含む)を作りマスコミでPRしてはいかがでしょうか。 ・人が転出しない持続可能なまちのためには、「変わらない自然」と「誇りを持てる歴史や文化」が最も重要。数十年後には教育や働く場所、働き方も大きく変わるはず。「きぼう学園」の設置は時代のニーズに柔軟に対応して素晴らしいです。 転入者に対しては、住居も含めてフレキシブルな対応が必要ではないのでしょうか。	令和4年度の本委員会において、転入者・転出者の動向分析に関するご意見をいただき、令和5年度から転入者・転出者アンケートを実施しているところです。ご指摘のとおり、本市に住んでいて良かった点は「自然環境」「治安」など、本市に住んでいて不満だった点は「医療・福祉環境」「子育て環境」などが多い傾向にあります。転出の理由は「仕事の都合」が約8割を占め、転出先は県内と県外が半々となっていることから、近隣の市町への転出を思いとどまるような魅力あるまちづくりを進めていかなければならないと考えています。そのような中、子育て環境は、多様な学びの場の環境整備に向けて、公立としては北海道・東北初となる小中一貫の学びの多様な学校(いわゆる不登校特例校)を開校することができました。また、医療・福祉環境は、公立刈田総合病院を核とした地域に根差した医療提供体制の充実を図ることとし、令和5年度に民間の経営手法を取り入れた指定管理者制度に移行し、医療収益、病棟稼働率も改善傾向にあり、一定の成果が得られたものと考えています。指定管理者とは、月に1回経営状況や今後の運営方針、市が受けた住民の皆さんからの要望など、話し合いの場を設けています。さらに、白石城では、令和7年度に開門から30年の節目の年を迎えることから、(公財)白石市文化体育振興財団と連携し、より一層の誘客を図るべく、歴史や伝統文化に関連したイベントにより来場者の増を図ってまいります。このように、本市にしかないものや、住居も含めて安心して生活できる環境が整っていることなどを積極的に情報発信し、「選ばれるまち白石市」を目指します。なお、白石城での城泊体験は、令和元年9月に訪日外国人向けの滞在型コンテンツとして、モニターツアーを実施していますが、天守閣での宿泊には多くの課題があると認識しています。
68	課題5 持続可能なまちづくりの推進	白石市では公民館を核として地域運営組織が取り組みを進めており、海外からも注目を得ております。地域づくりはまさに生涯学習であり、市では社会教育主事を設置していることから、行政から地域への支援もスムーズであると考えます。地域づくりの基本である「自分たちで考え、決め、実行する」を進めて行くためには、地域運営組織を作って終わりではなく、定期的・継続的な支援を期待します。	「まちづくり交付金」の後継の「人と地域が輝く未来共創交付金」では、まちづくり協議会に交付決定権限を委譲し、「自分たちで考え、決め、実行する」という住民自治力を育む仕組みを作っています。また、まちづくり協議会の取り組みや運営の参考にしていただくため、令和5年度には、新潟県村上市まちづくり協議会の視察研修会や新潟市西内野コミュニティ協議会長などを招聘した研修会も開催しました。今後も、まちづくり協議会が発展継続するために、定期的・継続的な支援を検討し実施してまいります。また、地区公民館への支援は、地域づくりの中心となっている地区公民館職員への研修会を開催し、それぞれの地域で抱えている課題解決のヒントとなるような機会を設けているほか、社会教育主事を中心に生涯学習課と定期的な会議を開催するとともに、週に1回の公民館訪問を行うなど、継続的に支援を行っています。個人や地域が抱える課題は、多様化・複雑化・専門化しているため、地区公民館を中心として地域住民が主体となって「自分たちで考え、決め、実行する」などの課題解決に向けた行動を推進できるよう、今後も、定期的・継続的な支援を行ってまいります。
69	その他、活性化に向けたご意見	ホワイトキューブは白石の財産です。魅力的な音楽家を呼び、市外からも人をどんどん呼びこんでください。	ホワイトキューブのコンサートホールは、令和4年3月に発生した福島県沖を震源とする地震により被災し長期間使用できませんでした。災害復旧工事は令和6年9月に完成し、10月から使用を再開する予定となっています。コンサートホールの復旧記念事業として、11月にはヨーロッパを中心に活躍するウィーン在住のソプラノ歌手田中彩子さんによるリサイタルを開催。その他にも、パイプオルガンコンサートを年内に予定しており、世界屈指の残響音を誇るホワイトキューブコンサートホールの特性が活かされるような事業を進めてまいります。これまで以上にホワイトキューブを多くの市民の方に利用いただきながら、市内外に向けて「音楽によるまちづくり」をPRしてまいります。
70	その他、活性化に向けたご意見	多分野で課題が多く、そのどれもが重要度の高いものだと思っておりますが、やはりもっと10代~40代の年齢層の方に向けメリットがあることは何かを考え、実施していくべきなのではないのでしょうか。その年齢層の方々は、もっと手軽に分かりやすく、デザイン性も高い発信や進め方を求めていると感じます。10代~40代の方々にも分かりやすく、そして、メリットを感じるような情報を発信することが大切だと思います。ただ流行りだからとSNSを取り入れるのではなく、しっかりと『誰のために、何の情報』を明確にし、知識を持った人が実施する体制を持つべきかもしれません。	10代から40代の方は、情報の取得においても、とりわけタイムパフォーマンス(時間対効果)を重要視していると感じています。そういった中、SNSのショート動画は短時間で多くの情報が取得できることから、若い世代の方が多く視聴すると認識していますので、市公式SNSにおいても積極的にショート動画を活用し、手軽に短時間で多くの情報が取得できるような発信に取り組んでまいります。また、SNSにも様々なツールがあるため、情報発信の内容と目的、ターゲットによって適切に使い分けが必要だと考えています。発信して終わりではなく、インサイトなどを活用し、どういった情報が関心を集めるのか、より見てもらえる時間帯はいつなのかなど、発信後の情報を分析し、次に活かすことが重要と考えています。「どうすればより効果的に情報を届けられるか」をしっかりと検討の上、情報発信に取り組んでまいります。